

2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年9月14日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL https://www.park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-6747-8120
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	211,030	14.7	11,963	—	9,363	—	2,313	—
2021年10月期第3四半期	184,028	△8.2	△9,918	—	△12,374	—	△12,692	—

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 307百万円(—%) 2021年10月期第3四半期 △15,377百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	14.45	13.67
2021年10月期第3四半期	△82.14	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	316,520	41,844	13.2
2021年10月期	319,628	16,432	5.1

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 41,782百万円 2021年10月期 16,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	14.7	18,000	—	14,000	—	4,000	—	24.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2022年9月14日)公表いたしました「2022年10月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年10月期3Q	171,048,369株	2021年10月期	155,048,369株
2022年10月期3Q	528,434株	2021年10月期	528,313株
2022年10月期3Q	160,087,764株	2021年10月期3Q	154,509,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年7月31日）における世界経済は、多くの国が新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響から回復へ向かう一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響を受け、先行き不透明な状況となりました。日本経済においては、当連結会計年度の初めは新規感染者数が低水準で推移したことから経済活動の持ち直しが見られましたが、2022年1月から新規感染者数が再拡大し、抑制のためのまん延防止等重点措置（以下、重点措置）が全国的に適用されたことにより回復が鈍化しました。その後、供給制約の継続等、一部にマイナス影響が残るものの、3月に重点措置が解除されて以降、経済活動は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度も一定程度感染症の影響は継続する前提としながらも、絶対黒字化を目標に掲げ、こうした状況下でも収益化が可能な事業基盤の強化と、将来の成長に向けた基盤整備を進めております。

営業概況といたしましては、国内外事業ともに第2四半期連結会計期間に感染症による行動制限等の影響を大きく受けましたが、第3四半期連結会計期間は全ての事業が順調に回復しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高は2,110億30百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は119億63百万円（前年同期営業損失99億18百万円）、経常利益は93億63百万円（前年同期経常損失123億74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億13百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失126億92百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

当連結会計年度の初めは新規感染者数が継続的に減少したことにより交通量も感染症流行前の水準に近づき、駐車場の稼働は順調に推移しました。2022年1月中旬の感染症拡大に伴い、全国的に重点措置の適用がなされたことから、交通量が減少し駐車場の稼働も低下しましたが、3月に重点措置が解除されて以降回復しました。その後、7月上旬から再度感染症が拡大したことで、行動制限等が実施された場合に比べて軽微ではあるものの、駐車場の稼働に影響が出ました。

このような中、引き続き不採算駐車場の縮小に向けた取り組みを行うとともに、感染症の影響下でも収益化が可能な駐車場を厳選して開発することにより事業の筋肉質化を推進しております。また、今後の収益性向上に向けた取り組みとして、アプリケーション等を用いた決済手段の多様化や、より簡単に出入庫が可能な次世代駐車場サービスの構築を進めております。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は17,488件（前連結会計年度末比2.2%減）、運営台数は552,229台（同1.8%減）、月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた総運営件数は25,345件（同0.8%減）、総運営台数は736,323台（同1.3%減）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,177億87百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は248億83百万円（同81.7%増）となりました。

駐車場事業海外

当第3四半期連結累計期間における海外各国の連結対象期間は2021年10月1日～2022年6月30日となりますが、主要な展開国における状況につきましては、豪州は当連結会計年度の初めに発令されていたロックダウンや行動制限が段階的に緩和され、2月以降の駐車場の稼働は堅調に推移いたしました。英国においては、2021年12月に在宅推奨等の行動規制がありましたが、2022年2月のイングランド地方における規制撤廃以降、人流の回復に合わせ、駐車場の稼働は回復いたしました。その他の国につきましては、一部の地域で感染症の再拡大影響が見られたものの、海外全体としては、当第3四半期連結累計期間は堅調に推移いたしました。

このような中、事業構造改革の一環として、駐車場の新規開発においては、日本国内におけるタイムズパーキングの特長である「小型・分散・ドミナント化」をベースとし、海外各国の事情に合わせた短期契約型駐車場「各国版タイムズパーキング」の開発を推進しました。また、英国では、土地オーナー様との個別の話し合いを通じた解約や賃料改定によるコストの見直しや、その他の国においても管理・メンテナンスの効率化等の駐車場運営コスト削減を積極的に推進し、事業の筋肉質化を進めました。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,341件（前連結会計年度末比5.8%増）、総運営台数は562,240台（同4.9%減）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は27,686件（同0.3%減）、総運営台数は1,298,563台（同2.9%減）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は411億18百万円（前年同期比49.1%増）、営業損失は46億52百万円（前年同期営業損失126億24百万円）となりました。

モビリティ事業

タイムズカー（カーシェアとレンタカーの融合サービス）については、駐車場事業国内と同様、当連結会計年度の初めはモビリティ車両の稼働は堅調に推移しましたが、2022年1月中旬の感染症再拡大に伴う全国的な重点措置適用の影響を強く受け、稼働は低水準で推移しました。3月に重点措置が解除されて以降順調に回復しましたが、7月上旬から感染症が再拡大し、重点措置適用時に比べ軽微なもの、法人を中心に車両の稼働に影響が出ました。

このような中、当第3四半期連結累計期間においては、中古車市場の環境を鑑み予定より前倒して車両売却を実施した他、より柔軟に需要を取り込むための運用体制構築に取り組みました。具体的には、モビリティサービス「タイムズカー」の可変モデル（1車室から複数台を貸し出すモデル）により、需要に応じた最適な車両提供を行う運用システムの構築を進めております。さらに、貸出場所であるステーションを480カ所開設し、ネットワーク強化を進めるとともに、タイムズカー公式アプリの機能追加により予約から鍵の解錠、決済までを会員カードを取り出すことなく利用できるようにする等、利便性の向上に努めております。また、利用促進による車両1台当たりの収益力の最大化を図るため、法人営業強化やサービスチケットの配布、各種キャンペーン施策に取り組みました。

この結果、モビリティ車両台数は53,481台（前連結会計年度末比1.8%増）、会員数は1,940,396人（同12.5%増）となりました。車両台数については、当連結会計年度は2021年10月期末の水準を維持し、車両1台当たりの稼働を高める方針です。当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は557億81百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は12億96百万円（前年同期営業損失12億88百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比31億7百万円減少し、3,165億20百万円となりました。主な増減といたしましては、増加でのれんを含む無形固定資産が31億11百万円、減少でリース資産を含む有形固定資産が66億70百万円となっております。

負債合計は、同285億20百万円減少し、2,746億75百万円となりました。主な減少といたしましては、長・短期借入金金が237億25百万円、リース債務が46億80百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加23億13百万円、海外募集による新株式発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加251億36百万円、退職給付に係る調整累計額の減少14億73百万円等により、同254億12百万円増加し、418億44百万円となりました。

<海外募集による新株式発行について>

当社グループは、感染症拡大前から中長期成長方針として、人・クルマ・街・駐車場の「4つのネットワークの拡大とシームレス化」を掲げており、感染症禍にあっても当方針は維持しております。

当社グループの業績は、感染症の拡大により甚大な影響を受けましたが、2021年10月期第4四半期連結会計期間からは四半期毎に黒字化しており、全事業が回復傾向にあります。

今後の全事業の本格回復を見据え、機動的な成長投資を実行し、中長期的な成長を確実に推進するため、2022年4月12日に海外募集による新株式発行を決議いたしました。資金使途としては、「シームレス化」に必要な当社グループサービスの利便性向上や業務効率改善のためのアプリ等の開発、事業基盤システムの刷新等のデジタル投資として約100億円、さらに、「4つのネットワークの拡大」のうちモビリティサービスの拡大に必要なモビリティ車両(EV含む)の購入に約150億円を充当する予定です。

なお、当第3四半期連結累計期間末における株主資本は525億95百万円、株主資本比率は16.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて77億54百万円減少し、840億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、152億89百万円(前年同期比85億35百万円の減少)となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益305億61百万円があった一方、未払金の減少額55億28百万円、前払費用の増加額49億93百万円、売上債権の増加額44億59百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、125億42百万円(同9億11百万円の支出の増加)となりました。これは主として、タイムズパーキングへの設備投資やモビリティ車両の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、120億2百万円の資金の支出(同320億13百万円の支出の増加)となりました。これは主に株式の発行による収入があった一方、長期借入金及びリース債務の返済による支出があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績や当社グループを取り巻く経営環境等を勘案した結果、2021年12月15日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年10月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,044	84,308
受取手形及び売掛金	18,605	23,526
棚卸資産	1,997	2,187
その他	27,778	29,991
貸倒引当金	△1,242	△1,264
流動資産合計	139,183	138,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,407	29,552
機械装置及び運搬具（純額）	32,902	31,066
土地	25,746	25,747
リース資産（純額）	10,336	8,050
使用権資産（純額）	22,388	20,515
その他（純額）	6,046	6,223
有形固定資産合計	127,827	121,156
無形固定資産		
のれん	17,005	18,506
契約関連無形資産	9,196	9,801
その他	4,975	5,981
無形固定資産合計	31,177	34,289
投資その他の資産		
その他	21,439	21,997
投資その他の資産合計	21,439	21,997
固定資産合計	180,445	177,443
繰延資産	-	328
資産合計	319,628	316,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	640
短期借入金	16,034	17,157
1年内返済予定の長期借入金	30,533	21,045
リース債務	12,058	10,849
未払法人税等	3,163	4,739
賞与引当金	2,196	1,350
その他	53,362	51,314
流動負債合計	117,910	107,098
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	111,989	96,628
リース債務	22,679	19,206
退職給付に係る負債	22	-
資産除去債務	9,453	9,494
繰延税金負債	1,618	1,746
その他	4,523	5,500
固定負債合計	185,285	167,577
負債合計	303,195	274,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2022年 7 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,171	32,739
資本剰余金	15,758	28,326
利益剰余金	△9,498	△7,214
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	25,175	52,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	116
繰延ヘッジ損益	△82	△58
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△5,954	△6,496
退職給付に係る調整累計額	△1,864	△3,338
その他の包括利益累計額合計	△8,806	△10,812
新株予約権	63	62
純資産合計	16,432	41,844
負債純資産合計	319,628	316,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	184,028	211,030
売上原価	157,104	162,293
売上総利益	26,924	48,736
販売費及び一般管理費	36,842	36,773
営業利益又は営業損失(△)	△9,918	11,963
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	8	9
駐車場違約金収入	2	5
未利用チケット収入	148	143
補助金収入	2	-
助成金収入	1,022	125
リース解約益	798	0
その他	332	400
営業外収益合計	2,324	691
営業外費用		
支払利息	2,428	2,477
持分法による投資損失	158	-
為替差損	36	282
駐車場解約費	377	323
減価償却費	13	-
支払手数料	1,598	1
その他	167	207
営業外費用合計	4,780	3,291
経常利益又は経常損失(△)	△12,374	9,363
特別利益		
固定資産売却益	82	0
投資有価証券売却益	-	20
新株予約権戻入益	89	-
特別利益合計	172	20
特別損失		
固定資産除却損	39	61
減損損失	59	-
臨時休業による損失	331	-
事業構造改善費用	90	-
リース契約関連損失	-	1,544
特別損失合計	520	1,605
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△12,723	7,778
法人税、住民税及び事業税	1,997	6,597
法人税等調整額	△2,028	△1,132
法人税等合計	△31	5,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,692	2,313
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,692	2,313

四半期連結包括利益計算書
第3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 7 月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 7 月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△12,692	2,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△14
繰延ヘッジ損益	15	24
為替換算調整勘定	△1,877	△541
退職給付に係る調整額	△848	△1,473
持分法適用会社に対する持分相当額	20	-
その他の包括利益合計	△2,685	△2,005
四半期包括利益	△15,377	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,377	307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△12,723	7,778
減価償却費	24,743	22,783
減損損失	59	-
のれん償却額	831	893
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	2,428	2,477
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△0
固定資産除却損	39	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,046	△4,459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,254	3,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	66	47
未収入金の増減額 (△は増加)	708	345
前払費用の増減額 (△は増加)	2,001	△4,993
未払金の増減額 (△は減少)	△508	△5,528
未払費用の増減額 (△は減少)	8,466	△2,942
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	53	191
その他	1,829	105
小計	30,104	20,126
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△2,233	△2,954
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,062	△1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,825	15,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△9,030	△9,612
有形固定資産の売却による収入	140	12
無形固定資産の取得による支出	△1,569	△1,989
長期前払費用の取得による支出	△830	△738
出資金の払込による支出	△111	-
その他	△230	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,631	△12,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,662	△277
長期借入れによる収入	49,609	182
長期借入金の返済による支出	△9,060	△25,920
リース債務の返済による支出	△10,931	△10,747
株式の発行による収入	60	24,766
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,011	△12,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	1,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,281	△7,754
現金及び現金同等物の期首残高	55,269	91,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,550	84,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年4月27日を払込日とする海外市場における募集による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,568百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は32,739百万円、資本剰余金は28,326百万円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サービス提供時にポイントを付与する自社のポイントプログラムにおいて、従来はサービスの提供時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は346百万円減少し、売上原価は254百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 7 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,115	27,582	47,330	184,028	—	184,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,307	—	99	3,407	△3,407	—
計	112,423	27,582	47,429	187,435	△3,407	184,028
セグメント利益又は損失(△)	13,691	△12,624	△1,288	△221	△9,697	△9,918

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△12,624百万円には、のれんの償却額△831百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

駐車場事業国内セグメント及び駐車場事業海外セグメントにおいて、駐車場設備について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 3 四半期連結累計期間においては駐車場事業国内セグメント58百万円、駐車場事業海外セグメント0百万円であります。

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 7 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	105,353	39,453	54,143	198,949	—	198,949
その他の収益	8,873	1,665	1,541	12,080	—	12,080
外部顧客への売上高	114,226	41,118	55,684	211,030	—	211,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,560	—	96	3,656	△3,656	—
計	117,787	41,118	55,781	214,687	△3,656	211,030
セグメント利益又は損失(△)	24,883	△4,652	1,296	21,527	△9,564	11,963

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△4,652百万円には、のれんの償却額△893百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1 四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3 四半期連結累計期間の「駐車場事業国内」の売上高は95百万円減少、セグメント利益は159百万円増加し、「モビリティ事業」の売上高及びセグメント利益は250百万円減少しております。